

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（11）ひとり親家庭等への支援

		【Plan】計画				【Do】実施						【Check】評価	【Action】改善	決算	担当課		
施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標	区分					評価	評価の理由(分析)	課題とそれを踏まえた今後の方向性	予算事務事業名	※太字が評価を記載した課
								R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
11	1	130	母子・父子福祉センター事業	母子・父子福祉センターにおいて、各種相談事業、自立促進のための各種講座や就職相談会、ハローワーク等と連携した就業支援を行う。また、各種研修会や親子のふれあい事業などを行い、ひとり親家庭等の総合的な福祉の向上を図る。	①相談事業の開催 ②就業支援事業の開催 ③ふれあい交流事業の開催	①一般相談・特別相談参加者数1561人 ②就業支援講習会402回開催 参加者数延べ2659人 ③ふれあい講座・リフレッシュ講座参加者数217人	センターの延べ利用者数(人) 【現状値】10,446人(R元年度) 【目標】増加	現状値 9,059人	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	順調②	令和2年度のセンター延べ利用者数は新型コロナウイルス感染症の拡大により前年度を下回ったが、一般相談や法律相談は前年度から増加したため、「順調②」とした。	様々な機会を通じて母子・父子福祉センターをPRし、利用を促進する。	母子・父子福祉センター事業	子ども家庭局・子育て支援課
11	1	131	母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の利用促進	ひとり親家庭の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、修学や技能習得などのための各種資金を貸し付けるとともに、その利用を促進する。	①母子福祉資金の貸付 ②父子福祉資金の貸付 ③寡婦福祉資金の貸付	①30件（新規12件、継続18件） ②2件（継続2件） ③2件（新規1件、継続1件）	貸付件数(件) 【現状値】67件(R元年度) 【目標】-	-	-	-	-	-	順調①	貸付事業の実施により、母子家庭等の子どもの修学、母親の資格取得等を助け、生活の向上と安定に寄与した。 他の奨学金制度の充実などに伴い貸付件数が減少しているものの、制度が必要なひとり親家庭について適切に貸付を実施していることから「順調①」とした。	母子家庭等の生活の安定と向上を図るため、引き続き、貸付事業を継続実施する。	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	子ども家庭局・子育て支援課
11	1	132	ひとり親家庭等医療費支給事業	母子家庭の母及び児童または父子家庭の父及び児童、父母のない児童の健康の向上と福祉の増進を図るため、保険診療による医療費の自己負担額を助成する。	①医療費の支給	医療費 693,155,515円	医療費支給制度の維持 【現状値】769百万円(R元年度) 【目標】法令等に基づく制度執行であるため、目標値なし	693百万円	-	-	-	-	順調①	制度を維持することで、経済面における子育ての悩みを軽減できていると考えられることから、施策の効果は高い。	ひとり親家庭等の健康の向上と福祉の増進を図るため、現行制度を継続して実施する。	ひとり親家庭等医療費支給事業	子ども家庭局・子育て支援課

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（11）ひとり親家庭等への支援

		【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価	【Action】改善	決算	担当課				
施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標					評価	評価の理由(分析)	課題とそれを踏まえた今後の方向性	予算事務事業名	※大字が評価を記載した課			
							区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						R6年度		
11	1	133	児童扶養手当	父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給することにより、もって児童の福祉の増進を図る。	①児童扶養手当の支給	①支給額：5,003,082千円	児童扶養手当の支給	半年度目標	—	—	—	—	順調①	・法令等に基づき、確実に手当を支給した。	・法定受託事務であり、法令等に基づき手当を確実に支給する。	児童扶養手当	子ども家庭局・子育て支援課		
							【現状値】	半年度実績	5,003百万円										
							【目標】	達成率	—										
								計画目標	—										
11	1	134	ひとり親家庭等日常生活支援事業（母子家庭等生活支援事業）	就学等の自立促進に必要な事由や疾病等の事由により一時的に生活援助や保育サービスが必要などとき、生活を支援する家庭生活支援員を派遣して、ひとり親家庭等の生活の安定を図る。	①家庭生活支援員の派遣	①派遣家庭件数 87人 派遣延べ件数 301回	派遣延べ件数(回)	半年度目標	現状値 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	やや遅れ	新型コロナウイルスの影響から派遣件数は減少したものの、希望する世帯へ家庭生活支援員を派遣することができ、生活援助・子育て支援の便宜を提供することにより、母子家庭等の生活の安定に寄与した。	母子家庭等の生活を支援するため、事業を継続実施する。	ひとり親家庭等日常生活支援事業（母子家庭等生活支援事業）	子ども家庭局・子育て支援課	
							【現状値】	半年度実績	515回 (R元年度)	301回									
							【目標】	達成率	58%										
								計画目標	58%										
11	1	135	ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の親の就業を促進し、自立を支援するため、就職に有利で、生活の安定につながる資格の取得を促進する「高等職業訓練促進給付金」、就職につなげる能力開発のため教育訓練講座の受講料を助成する「自立支援教育訓練給付金」の利用を促進する。	①高等職業訓練促進給付金の支給 ②自立支援教育訓練給付金の支給	① 145件 ② 26件	給付金の受給者数(件)	半年度目標	現状値 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	順調①	就労に向けた資格取得を行うひとり親に対し、給付金を支給することで、ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定に寄与した。	母子家庭等の生活を支援するため、事業を継続実施する。	ひとり親家庭自立支援給付金事業	子ども家庭局・子育て支援課	
							【現状値】	半年度実績	164件 (R元年度)	171件									
							【目標】	達成率	104%										
								計画目標	104%										

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（11）ひとり親家庭等への支援

		【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善		決算	担当課	
施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標					評価	評価の理由(分析)	課題とそれを踏まえた今後の方向性	予算事務事業名	※太字が評価を記載した課		
							区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						R6年度	
11	1	136	ひとり親家庭の自立応援事業	ひとり親家庭の親の就業を促進し、就職に有利な資格を取得するため支給している「高等職業訓練促進給付金」（国の補助制度）について、市独自の加算金を支給する。	①ひとり親家庭の自立応援給付金の支給	① 53件	給付金の受給者数（件）	半年度目標	現状値 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	順調①	就労に向けた資格取得を行うひとり親に対し、高等職業訓練促進給付金に加え給付金を支給することで、ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定に寄与した。			
							実績	53件										
							達成率	94%										
							計画目標	94%										
11	1	137	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金の受給者に対して、貸付事業を実施することで、修学を容易にするともに、資格取得を促進し、ひとり親家庭の自立を促進する。	①貸付金の貸付	① 40件	貸付金の貸付件数（件）	半年度目標	現状値 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	順調②	貸付事業を実施することで、修学・資格取得を支援し、ひとり親家庭の自立に寄与した。	母子家庭等の生活を支援するため、事業を継続実施する。	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金交付事業	子ども家庭局・子育て支援課
							実績	40件										
							達成率	81%										
							計画目標	81%										
11	1	138	母子生活支援施設（母子寮）の運営	母子寮において、児童の福祉に欠ける母子を保護し、自立促進のためにその生活を支援する。あわせて、退所した者について相談やその他の支援を行う。	①母子生活支援施設の運営および母子保護の実施	① 348世帯	入所世帯数（世帯）	半年度目標	—	—	—	—	—	順調①	児童の福祉に欠ける母子を保護し生活支援を行い、自立促進を図れた。あわせて、退所者へも相談やその他の支援を行い、生活の安定に寄与した。	母子家庭等の生活を支援するため、事業を継続実施する。	母子生活支援施設（母子寮）の運営	子ども家庭局・子育て支援課
							実績	414世帯	348世帯									
							達成率	—	—									
							計画目標	—	—									

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（11）ひとり親家庭等への支援

施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標	【Do】実施					評価	評価の理由(分析)	課題とそれを踏まえた今後の方向性	決算	担当課	
								区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						R6年度
								目標	実績	達成率	計画目標	目標						実績
11	1	139	ひとり親家庭施策の周知	ひとり親家庭が利用できる制度や施設をまとめた「ひとり親家庭のガイドブック（携帯版）」を作成し、配布する。また、養育費確保を促進するため、早い段階で必要な情報を提供できるよう、離婚届の受取り時等の機会に、必要な各種支援制度等の周知を強化する。 さらに、市ホームページ「子育てマップ北九州」や、情報誌「北九州市こそだて情報」に掲載する等、さまざまな方法でひとり親家庭に関する事業を周知する。	①ひとり親家庭のガイドブックの作成・配布	①15,000冊作成 各区相談窓口、母子・父子福祉センターへ配布	ひとり親家庭のガイドブックの作成 【現状値】作成 (R元年度) 【目標】継続的に作成	半年度目標	継続的に作成	継続的に作成	継続的に作成	継続的に作成	継続的に作成	順調①	・ひとり親家庭等の利用できる制度や施設をまとめた冊子を作成・配布することにより、自立を図るために必要な情報を周知することができた。	ひとり親家庭関連施策周知事業	子ども家庭局・子育て支援課	
11	1	140	ひとり親家庭面会交流支援事業	離婚等により親と離れて暮らす子どもが、定期的に親と会って交流する面会交流について、事前相談や面会の際の付き添い支援等を実施する。	①面会交流支援事業の実施	①支援件数 14件 ②支援世帯数 7世帯	①支援件数(件) 【現状値】38件 (R元年度) 【目標】増加	半年度目標	現状値比増加	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	順調②	新型コロナの影響から支援が中断する期間があったため、支援件数等は減少したものの、希望する世帯に対する交流支援を着実に実施しており、順調と判断。	ひとり親家庭面会交流支援事業	子ども家庭局・子育て支援課	
11	1	207	養育費確保サポート事業	公正証書作成に係る手数料や養育費立替に係る保証契約を締結した場合の保証料の助成、養育費全般についての相談を受けるアドバイザーを設置し、養育費不払い解消を図る。	① 養育費全般に関する相談 ② 公正証書作成支援申請件数 ③ 養育費保証支援申請件数	① 53件 ② 3件 ③ 0件	申請件数 【現状値】令和2年度より実施 【目標】増加	半年度目標	現状値比増加	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	前年度比増加	順調②	令和2年度1月より開始した当事業は、3ヶ月の間に50件以上の相談があり、3件支援につながることができた。	養育費確保サポート事業	子ども家庭局・子育て支援課	

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（11）ひとり親家庭等への支援

		【Plan】計画				【Do】実施						【Check】評価	【Action】改善	決算	担当課			
施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標					評価	評価の理由(分析)	課題とそれを踏まえた今後の方向性	予算事務事業名	※太字が評価を記載した課		
							区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						R6年度	
11	2	141	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者の自立を支援する。	相談者の状況に応じて、生活困窮者自立支援事業の利用を促す。	ひとり親家庭の新規相談件数：142件	ひとり親家庭の新規相談件数	単年度目標	—	—	—	—	—	順調①	生活困窮者の状態に応じた包括的な相談支援等を適切に実施した。また、生活困窮者自立支援事業の利用に繋げることで困窮状態から早期に脱却できるよう支援した。	今後も相談者の状況に応じて、生活困窮者自立支援事業の利用を促していく。	生活困窮者自立支援事業	保健福祉局・地域福祉推進課
11	2	142	生活保護（生活保護受給者に対する就労支援事業・心理ケア支援事業）	〔就労支援事業〕 生活保護受給者の経済的自立を図るため、ハローワークとの連携強化や、就労支援専門員・求人開拓員の活用による職業紹介のほか、就労意欲喚起事業などの就労支援を実施する。 〔心理ケア支援事業〕 各福祉事務所に臨床心理士を配置し、心理的支援の必要な生活保護受給者に関する課題を分析・把握し、ケースワーカーと連携して生活保護受給者の自立を支援する。	引き続き、就労意欲が乏しい者への支援を行う。	①就労支援事業 就職者数(人) 756人（うち廃止235世帯） ②心理ケア支援事業 ・訪問面談 321件 ・求所面談 709件 ・カンファレンス参加等 248件 ・その他 773件	就職者数(人)	単年度目標	—	—	—	—	—	順調②	①元年度実績よりも令和2年度就労開始及び増収した人数は減っているが、令和2年度において就労支援対象者（CL）が前年度に比べ減少していることを考慮すれば一定の評価はできる。 ②臨床心理士による課題の分析・把握が行われ、ケースワーカーと連携して自立に向けた支援が実施されている。	①CWとキャリアカウンセラーがしっかりと就労支援対象者（CL）の情報を共有し、的確な支援メニューの選択を行いながら、就労に結び付けていく。 ②心理的支援の必要な保護受給者が、適切なケアを受けられるよう、ケースワーカーや臨床心理士による面談を工夫し、関係機関との調整を細やかに行う。	生活保護受給者に対する就労支援事業 心理ケア支援事業	保健福祉局・保護課

「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」主な取り組みの評価一覧

■ 施策（11）ひとり親家庭等への支援

【Plan】計画				【Do】実施						【Check】評価		【Action】改善		決算	担当課			
施策番号	柱	取り組みNo.	取り組み名	事業概要	R2年度の取り組み計画	R2年度の主な実績	活動指標					評価	評価の理由(分析)	課題とそれを踏まえた今後の方向性	予算事務事業名	※太字が評価を記載した課		
							区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度						R6年度	
11	2	143	子どもの学習支援	経済的な理由や家庭環境などにより、学習の手助けが必要な子どもを支援するため、子育て・福祉・教育など関係部署が連携しながら学習支援の取り組みを進める。	教育委員会が基礎的・基本的な学力の定着のため、無償で提供している「子どもひまわり学習塾」に関係部局と連携して、対象世帯の子どもへも周知・案内し、参加を促す。	「子どもひまわり学習塾」を小学校では96校、中学校では拠点型を含めると全校を対象として実施した。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、中学3年生全員を対象に、学習支援（教材の配布等）を行った。	子どもひまわり学習塾の実施小学校数	半年度目標	現状値維持	現状値維持	現状値維持	現状値維持	現状値維持	順調①	・「子どもひまわり学習塾」の実施校は、小学校では4校減ったが、ひまわり学習塾未実施校は各校独自の補充学習を実施した。 ・ひまわり学習塾の開始前後に実施した確認テストでは、小中学生とも、平均正答率が1割程度向上しており、アンケートの結果からも、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できた。 ・以上のことから「順調」とした。	・ひまわり学習塾をはじめとした、学校で取り組んでいる補充学習の充実を図るとともに、家庭と学校が連携を深める等の取組を通じ、学力定着に向けた協働的な取組を推進する。 ・引き続き、関係部局と連携し、対象世帯の子どもにも参加を促していく。	「子どもひまわり学習塾」事業	教育委員会・授業づくり支援企画課 子ども家庭局・子育て支援課 保健福祉局・地域福祉推進課
							【現状値】100校 (R元年度)	実績	96校									
							【目標】実施校数現状維持	達成率	96%									
								計画目標	96%									
							子どもひまわり学習塾の実施中学校数	半年度目標	現状値維持	現状値維持	現状値維持	現状値維持						
							【現状値】62校 (R元年度)	実績	62校									
							【目標】全校での実施	達成率	100%									
								計画目標	100%									